

横浜市地球温暖化対策実行計画（市役所編）の実施状況について

□ 横浜市の事務事業における 2023 年度の温室効果ガス排出量について

横浜市の事務事業から排出された 2023 年度の温室効果ガス排出量は 79.1 万 t-CO₂ で、温室効果ガス排出削減目標の基準年度である 2013 年度比で 13.7%の減少となりました。

引き続き、照明設備の LED 化や太陽光発電設備の導入、次世代自動車の導入など、様々な対策を推進・強化していくことで、目標達成に向けた取組を進めていきます。

□ 実績及び基準年度との比較

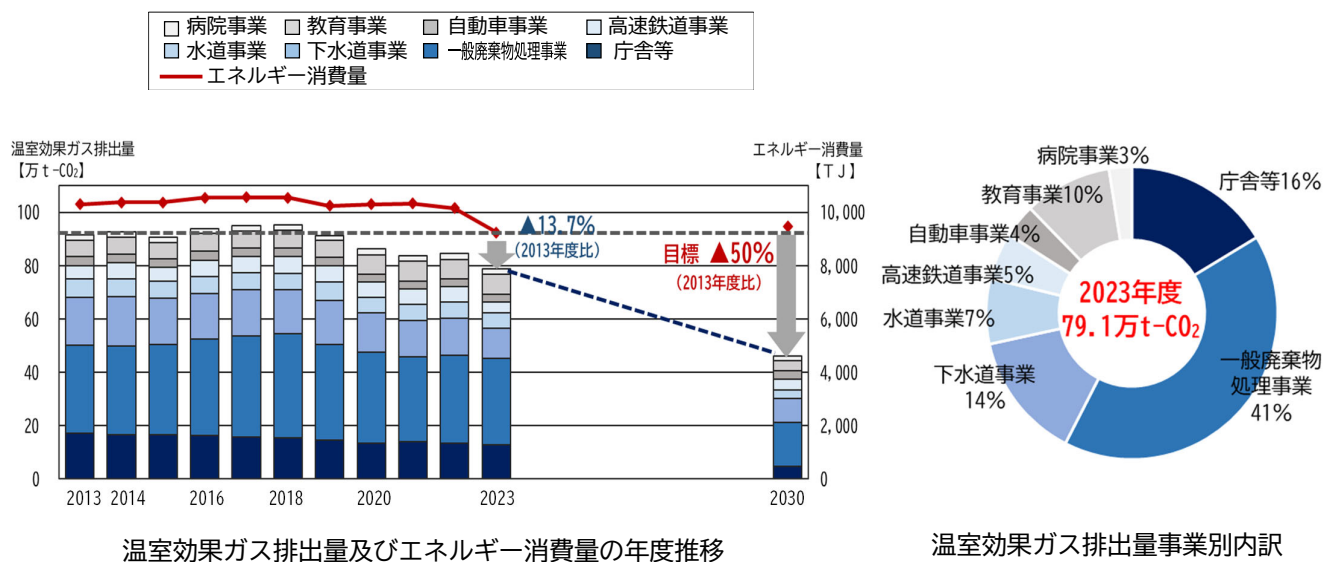
（単位：万 t-CO₂）

	基準年度 (2013)	2021 年度	2022 年度	2023 年度		2030 年度（目標）	
		実績	実績	実績	削減率 基準年度比	目標排出量	削減率 基準年度比
総排出量	91.6	83.8	84.4	79.1	▲ 13.7%	46.0	▲50%
庁舎等	17.3	13.9	13.3	12.9	▲25.6%	4.9	▲72%
主要事業	一般廃棄物処理事業	32.8	31.9	32.5	▲0.9%	16.4	▲50%
	下水道事業	18.1	13.7	11.1	▲38.4%	9.0	▲50%
	水道事業	6.8	5.9	5.7	▲16.1%	3.2	▲54%
	高速鉄道事業	5.0	6.0	4.1	▲18.2%	4.0	▲20%
	自動車事業	3.4	2.8	2.9	▲13.2%	3.2	▲ 5%
	教育事業	6.1	7.4	7.7	26.7%	3.8	▲37%
	病院事業	2.1	2.2	2.0	▲4.0%	1.5	▲31%

（注 1）端数処理により合計や削減率が異なる場合があります。

（注 2）「削減率」の列は「無印」が増、「▲」が減を示しています。

□ 温室効果ガス排出量の年度推移



□ 温室効果ガス排出量の増減状況

市立学校への空調機器の導入や暑夏による空調等の使用増加など市民サービス向上等により、一部の事業でエネルギー消費量が増加しましたが、LED 等高効率照明への更新や ESCO 事業、省エネ改修、太陽光発電設備の導入、次世代自動車等の導入、高効率機器の導入などによるエネルギー消費量の削減やプラスチックごみの発生抑制の取組推進などにより、市の事務事業全体の 2023 年度の温室効果ガス排出量は、基準年度（2013 年度）と比べて 13.7%の減少となりました。

【主な増減要因】

区分		主な増減要因（基準年度からの進捗状況）
全事業共通		使用する電力のグリーン化推進（電力排出係数改善）による削減（購入電力平均排出係数 2013：0.484→2023：0.406kg-CO₂/kWh）
庁舎等		- LED 等高効率照明の導入や省エネ対策等の徹底によるエネルギー消費量の削減 - 次世代自動車等の導入及び公用車の効率的利用による燃費向上に伴う削減
主要事業	一般廃棄物処理事業	- プラスチックごみの発生抑制の取組及びごみ焼却量に占めるプラスチック類焼却量の減少（87,000t-dry（2013 年度比▲1.1%）） - 焼却工場における効率的な運転によるエネルギー消費量の削減
	下水道事業	- 下水汚泥の燃料化、汚泥焼却炉の更新等による削減 - CO₂ フリー電気の利用による削減
	水道事業	自然エネルギーを最大限活用した浄水場の稼働、エネルギー効率の良いポンプ設備への更新や LED 等高効率照明の導入等による削減
	高速鉄道事業	- 駅照明の LED 化やブルーラインの新型車両の導入による電力量の減少 - グリーンラインの電力に資源循環局の非化石証書を活用したことによる削減
	自動車事業	バス運行効率化による運行距離削減、ハイブリッドバス・FC バスの導入等による削減
	教育事業	- 市立学校の空調機器の稼働増や体育館等への空調導入による エネルギー使用量の増加 - 施設運用時間の削減や省エネ行動の徹底による室内温度の管理徹底や設備稼働時間の削減
	病院事業	- 暑夏による空調等の使用増加による エネルギー使用量の増加 - 院内機器の更新等設備の効率化や院内設備の省エネ対策の徹底によるエネルギー使用量の減少

□ 主な進捗管理指標

	2013 年度	2022 年度	2023 年度	2030 年度 （目標）
エネルギー消費量	10,307 TJ	10,166 TJ	9,253 TJ	9,483 TJ
LED 等高効率照明の割合	—	41%	47%	100%
太陽光発電設備の導入状況	255 施設	338 施設	369 施設 (45%)	設置可能な公共施設※の 約 50%
購入電力のグリーン化推進状況 （購入電力平均排出係数）	0.484 kg-CO ₂ /kWh	0.446 kg-CO ₂ /kWh	0.406kg-CO ₂ /kWh	0.25 kg-CO ₂ /kWh
一般公用車における 次世代自動車等の導入状況	81 台 5.2%	493 台 35%	552 台 39%	100%

※ 2022 年度末時点の設置可能な施設数：814 施設